

2015年11月5日 全34頁

新興国マンスリー（2015年11月）

経済調査部
海外リサーチ・ヘッド 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 増川 智咲
エコノミスト 井出 和貴子
エコノミスト 新田 堯之

[目次]

「中国ショック」は終わらない ～5 中全会の一つの読み方～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年10月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	24
エマージング関連レポート	34

「中国ショック」は終わらない

～5 中全会の一つの読み方～

経済調査部

海外リサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 夏場に襲った「中国ショック」は小康状態にあるが、同国が経済大国化した必然的な結果として、グローバル金融市場は今後も中国にしばしば揺り動かされることになる。先の5中全会の議論にはいくつかの注目すべき点がある。一つは、今後の経済発展の原動力として、イノベーションを真っ先に挙げていることである。月並みな政策目標と言えなくもないが、第13次五か年計画の草案は成長パターン転換への意思として、筋の通ったシナリオとも読める。最近の賃金の急速な上昇も、成長パターン転換を後押しするための、既存産業追い出し作戦の一環であったと考えれば腑に落ちる。
- 中国の外側で、一定の注意を要するのは、対米ドルペッグを継続している中東産油国の行方である。人民元をも含む、固定相場制度のサステナビリティが再度問われることになる。

「中国ショック」は小康状態だが

中国政府は自国経済の悪化を止める意思も能力も失ったのではない、こうした懸念がこの夏、グローバル金融市場を混乱に陥れた。後、中国人民銀行による利下げと預金準備率の引き下げが世界的に株価反発の材料とされたところを見ると、上記懸念が行き過ぎであったことは明らかになりつつあるとみていい。ただ、中国がグローバル金融市場の期待と懸念の中心の一つであることに変わりはない。これは中国の経済大国化がもたらす必然である。しかも、今更ではあるが、中国は資本主義国でも民主主義国でもなく、所得水準は先進国に遠く及ばない。そうした国が、ここまで世界における大きなプレゼンスを示したことはかつてなかった。それだけ、同国の今後の発展経路についての不確実性が、観察者に強く意識されざるを得ないのである。中国ショックが、今後も形を変えながら繰り返されることは避けがたい。

5 中全会と第13次五か年計画

その意味で、先の5中全会の議論には、注目すべき点が少なくない。例えば、第13次五か年計画の草案において、今後の経済発展の原動力として、イノベーションを真っ先に挙げていることである。イノベーションなどと言えば、言うは易く云々のありがちな政策目標と言えなくもないが、これまでの政策との連結という面からみて腑に落ちる点もある。

中長期的な経済発展からみた中国の現段階は、人口ボーナスのピークアウトを伴う高度成長の終焉といったところであろうが、その一つの症状として、労働集約的製造業の競争力の低下が指摘されている。実際、JETROなどの調査によれば、中国都市部の賃金は非常に高く、国の一

人当たり GDP で中国を大きく上回るマレーシアのクアラルンプールよりも高い都市も少なくない。これでは確かにもう T シャツは作れない。ただし、この賃金の高さは必ずしも市場メカニズム、従って、労働力人口の伸びの鈍化などに基づく労働需給のひっ迫によってもたらされたものとは限らない。工場労働者等の賃金は、地方政府が定める最低賃金が適用されるか、あるいはそれに連動することが多いとされる。人為、政策の結果として、今の賃金の高さがあるということだ。

最低賃金の引き上げには、所得分配の調整（企業の取り分を減らし、被雇用者のそれを増やす）という眼目もあったであろう。しかし、それが必然的に労働集約的産業の競争力低下を招くことは、政府も承知していたはずである。それでもあえて、所得分配の変更を選んだというよりは、むしろ労働集約的産業の競争力低下は、一石二鳥ととらえられたのではないか。それだけ、労働集約的製造業、及び資源集約的製造業に依存した成長パターンの限界が意識されており、政策的に産業の新陳代謝の後押しに踏み切らざるを得なかったと見れば、五か年計画における「イノベーション」のプライオリティの高さにストーリーがつながってくる。

以上の傍証は、中国の労働市場が必ずしも逼迫していない可能性がある点にある。同国の公表失業率（都市部）は、過去 10 年超にわたり、最高が 4.3%、最低が 4.0%であり、実態を表すには程遠いという評価が定着している。政府系シンクタンクなどの推計によれば、中国の失業率は公表値を大幅に上回っている。とすれば、人口動態の成熟化に伴う労働供給余力の減少が、都市部における労働需給の逼迫を通じて賃金が上昇したという順序よりも、人為的な賃金上昇により、労働供給余力の減少以上に、労働需要が減退し、労働需給の緩和を招いているという筋道のもっともらしさが強くなる。

総じて第 13 次五か年計画の草案は、「成長パターンの転換」をキーワードに据えてみれば、納得性の高いものが多い。ただし「言うは易し」であることも確かであり、「転換」の過程がしばしば「中国ショック」を引き起こすことは避けがたい。我々は、それに慣れる必要があるだろう。

産油国の苦境？

さて、10 月はお決まりの IMF の世界経済見通し改定の月である。今回は、世界経済、新興国経済の 2015 年、2016 年の見通しがいずれも 7 月時点から小幅下方修正された。新興国については両年ともに 0.2%pt の修正である（2015 年 4.2%→4.0%、2016 年 4.7%→4.5%）。ここでの主役はブラジル、サブサハラアフリカ、ロシアなど、資源依存度の高い国である。IMF の中国見通しは 1 月以降、2015 年 6.8%、2016 年 6.3%のままであり、今回の修正には中立であった。しかし、ここでもやはり、中国の資源需要の（伸びの）減退による資源価格下落が色濃く反映されている。

また、サウジアラビアなどの中東産油国には、為替レートを対ドルでペッグしている国が少なくない。これら諸国の通貨は、ドル高に伴って割高化が進んでいる。米国が利上げに動いた際に、ペッグ継続のために追随利上げを行うのか、それを正当化する国内景気の強さはあるかなどが早晚問われることになる。人民元にも通じることだが、結局は固定相場制度のサステナビリティの問題である。

ブラジル

児玉 卓

内需縮小のスパイラル

ブラジル経済は底の見えない悪化のさなかにある。鉱工業生産は6月から8月まで連続で前月比マイナスとなったが、前年比ベースでは実に18か月連続で減少している。特に資本財生産の縮小ペースの激化が顕著である。設備投資の大幅減少が示唆される。企業は投資だけでなく、雇用も減らしており、9月の失業率は7.6%と、前年同月の4.9%から大幅に上昇している。これが消費停滞の一因となり（小売売上数量は8月まで5か月連続で前年割れ）、改めて企業の投資意欲をそいでいる。

こうした内需の縮小スパイラルが深刻化する中で、インフレ率の高騰が止まらない。9月の消費者物価上昇率は前年比9.5%、前年同月の同6.7%から明確に加速している。これも家計の実質購買力の毀損を通じて、内需の落ち込みに拍車をかけていることは言うまでもない。

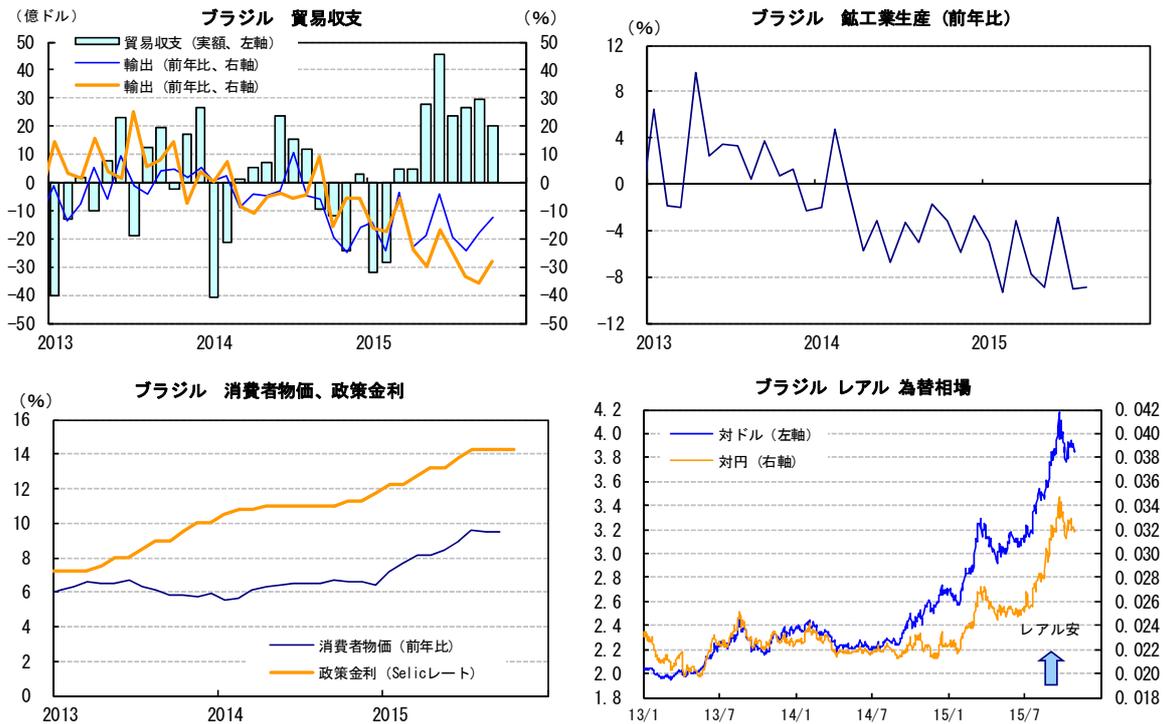
ブラジルのスタグフレーションは今に始まったことではなく、中央銀行は2012年以来、物価抑制か景気刺激かのジレンマの中での政策決定を強いられてきた。そして2013年以降は、物価抑制を第一のプライオリティとし、政策金利を2013年3月の7.25%から2015年7月の14.25%まで引き上げてきた。物価鎮静を待ち、家計の購買力を支えるとともに、レアル安定の基盤を整えることを景気回復の出発点としようとしたのであろう。その戦略は意図において正しかったが結果的には失敗した。公共料金の引き上げなど、財政政策に邪魔されたという面もあるが、実質短期金利が同国としては必ずしも高いとはいえない4~5%程度で推移し、十分な引き締め効果、レアル防衛効果が発揮されなかった結果であるとも考えられる。金利引き上げが物価上昇の後追いになってしまったということだ。そうこうする内に、中銀のインフレ抑制能力に対する信認が低下し、インフレ心理が根付いてしまったとすれば、その解消には時間がかかる。

一方、財政政策は2015年初頭から引き締め方向に舵を切っている。だがこれも、財政赤字を縮小させるという点においては明らかに失敗している。歳出の抑制努力を、景気悪化による歳入減少が上回っているためである。家計と企業が内需の足を引っ張り合う現状を打破するには、その輪の外部から何等かの刺激を与えることが求められる。しかし、ブラジルの財政金融政策にその役割を期待することは極めて難しい。必然的に、ブラジル経済の改善には、外部環境（国際環境）による刺激を待つ他はないということになる。

レビ財務相の命運がブラジルの命運？

こうしてブラジル経済の改善を見通すことが難しい一方で、一段の悪化のシナリオは比較的容易に描くことができる。現在、最も懸念すべきは、与党支持率の極端な低迷が、レビ財務相の更迭などの事態をもたらすことである。同氏による緊縮財政が機能していないことは事実だが、とって前任のマンテガ氏のような積極財政論者（景気刺激派）の採用は、とめどない財政悪化を招くだけである。それはブラジル金融危機という最悪のシナリオの蓋然性を高めることにもなる。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
11月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>
		インフレ率	<10月>
	12日	小売売上高指数	<9月>
	16日	税金	<10月>
	19日	インフレ率 (IPCA-15)	<11月>
		失業率	<10月>
	25日	FGV建設コスト	<11月>
	26日	政策金利 (Selicレート) 発表	
		経常収支	<10月>
		対内直接投資	<10月>
	27日	融資残高	<10月>
		ローン残高	<10月>
		中央政府財政収支	<10月>
	30日	基礎的財政収支	<10月>
	12月	1日	GDP <7-9月>
		2日	CNI生産設備稼働率 <10月>
			貿易収支 <11月>
		3日	鉱工業生産 <10月>
		4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <11月>
		9日	インフレ率 <11月>
		15日	税金 <11月>
		16日	小売売上高指数 <10月>
		17日	失業率 <11月>
		18日	インフレ率 (IPCA-15) <12月>
		21日	経常収支 <11月>
			対内直接投資 <11月>
		22日	FGV建設コスト <12月>
		23日	融資残高 <11月>
			ローン残高 <11月>
			中央政府財政収支 <11月>
		28日	基礎的財政収支 <11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

利下げを阻んだ根強いインフレリスク

ロシア中銀は10月30日の金融政策理事会で主要政策金利である1週間物入札レポレートに11.0%で据え置いた。9月11日に続いて2回連続の据え置き決定である。その理由としては、インフレと景気悪化のリスクが引き続き拮抗していることを挙げている。中期的なインフレ目標が前年比+4%であるのに対し、9月の消費者物価上昇率は同+15.7%と高水準にとどまり、この高インフレを背景に9月の小売売上高は同▲10.3%と一段と落ち込み幅が拡大した。ただし、鉱工業生産は5月の前年比▲5.4%から9月は同▲3.5%とマイナス幅が縮小し、最悪期脱出の兆しが出てきている。ロシア中銀は引き締めの金融政策と弱い内需という組み合わせにより、1年後の2016年10月の消費者物価上昇率は前年比+7%を下回ると予想しているが、追加利下げに関してはインフレリスクと景気後退リスクのバランス次第としている。原油価格が8月の安値を下回らず、若干ながらも上昇を続ければ、ルーブル安是正も進み、追加利下げの余地が生まれると予想される。

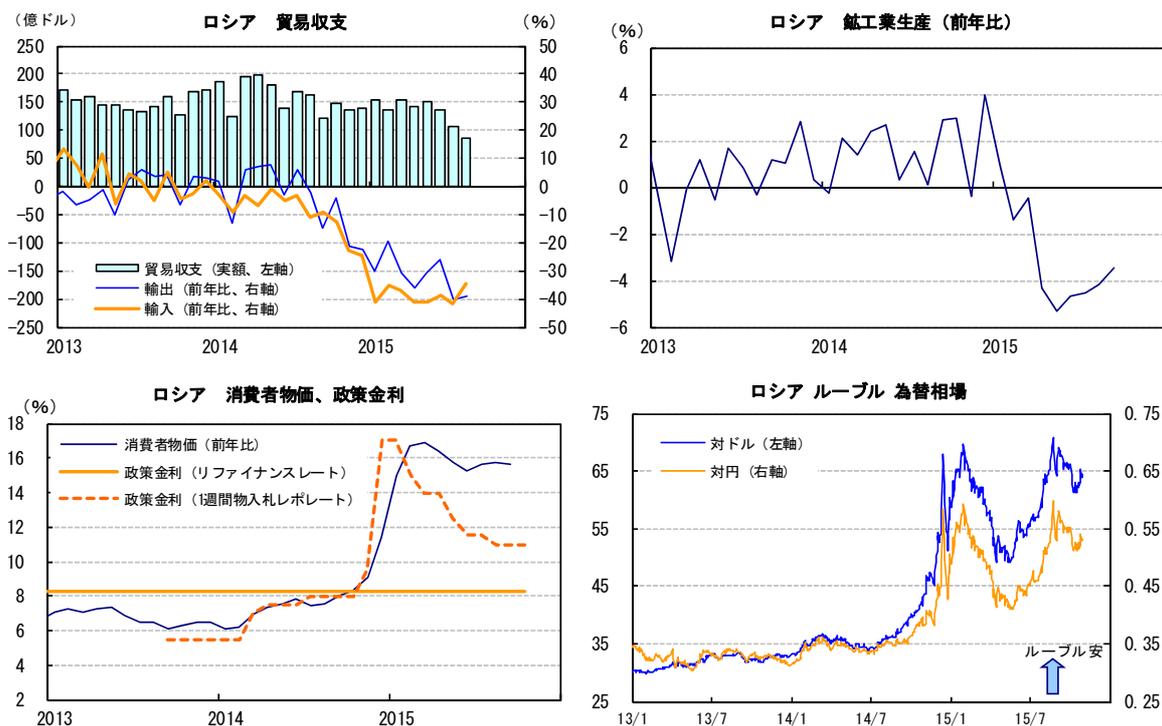
シリア空爆でプーチン大統領の人気再上昇

高インフレと景気低迷が長期化しているにもかかわらず、ロシアのプーチン大統領の人気は10月に入って反転したことを複数の世論調査が伝えている。このうち政府系の世論調査では、過去最高の支持率となる89.9%を記録した。支持率上昇の要因は、シリアのアサド大統領からの要請を受けて9月30日に開始されたシリア空爆である。軍事行動で「強いロシア」を演出し、国内問題から国民の目をそらして支持率を高める手法は、2014年春のクリミア併合でも有効であった。実のところ、シリアにおける和平実現のためにテロ組織を空爆するという作戦は、米国やフランスが先んじていたのだが、米欧が支援する反体制派、アサド政権、「イスラム国(IS)」による三つ巴の戦闘状態を收拾できずにいた。そこに参戦したロシアは空爆の成果を強調し、米国のシリア政策の失敗を世界に印象付けることにも成功したのである。

解決の見通しが立たないシリア情勢

とはいえ、ロシア系住民の保護という大義名分があったクリミア併合とは異なり、シリアにおける軍事行動を長引かせることはロシアにとっても得策ではない。10月23日にウィーンで開催されたシリア問題を協議する4カ国(ロシア、米国、サウジアラビア、トルコ)外相会談で、ロシアは(1)2016年1月までに軍事作戦を終了させ、議会選挙を経て移行政権を樹立すること、(2)1年半の移行期間のあと新憲法下で大統領選挙を実施することを提案したと報じられている。しかしながら、この大統領選挙にアサド大統領の出馬を認めるか否かが最大の争点となって意見集約はできなかった。10月30日には上記4カ国にイラン、エジプト、UAE、英国、フランスなどを加えた17カ国と国連、EU代表がシリア問題を協議したが、アサド政権を支援するロシア、イランと、反体制派を支援する米欧、サウジアラビアとの溝は埋まっていない。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
11月	9日	外貨準備高	<10月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
	11日	貿易収支	<9月>		4日	消費者物価指数	<11月>
	12日	財政収支	<10月>		7日	外貨準備高	<11月>
		GDP	<7-9月>		10日	貿易収支	<10月>
	17日	鉱工業生産	<10月>		11日	政策金利発表	
	19日	可処分所得	<10月>		14日	財政収支	<11月>
		実質賃金	<10月>		15日	鉱工業生産	<11月>
		小売売上高	<10月>		17日	可処分所得	<11月>
		生産設備投資	<10月>			実質賃金	<11月>
		失業率	<10月>			小売売上高	<11月>
	20日	生産者物価指数	<10月>			生産設備投資	<11月>
						失業率	<11月>
					18日	生産者物価指数	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

やはり改革は地方から

10月の「世界経済見通し (World Economic Outlook)」でIMFはインドの今年度の成長率見通しを7月時点の7.5%から7.3%に引き下げた。他にもこうした動きが散見される。4-6月期の成長率が前期の前年比7.5%から同7.0%に減速したことを受けたものでもあろうが、モディノミクスに対する期待の低下を反映してもいよう。実際、夏の国会では懸案のGST(財/サービス税)の導入、土地収用法の改正、労働関連法制の改正、いずれも実現しなかった。基本的には上院における与党BJPの劣勢が主たる背景であり、この構図は政権発足当時から変わっていない。上院の勢力図は州議会の勢力を反映するため、地方選挙をこなしていく中で、上下院のねじれも解消に向かうという期待も尻すぼみになりつつある。総じて、改革熱や期待がフェードアウトしつつあるのだ。

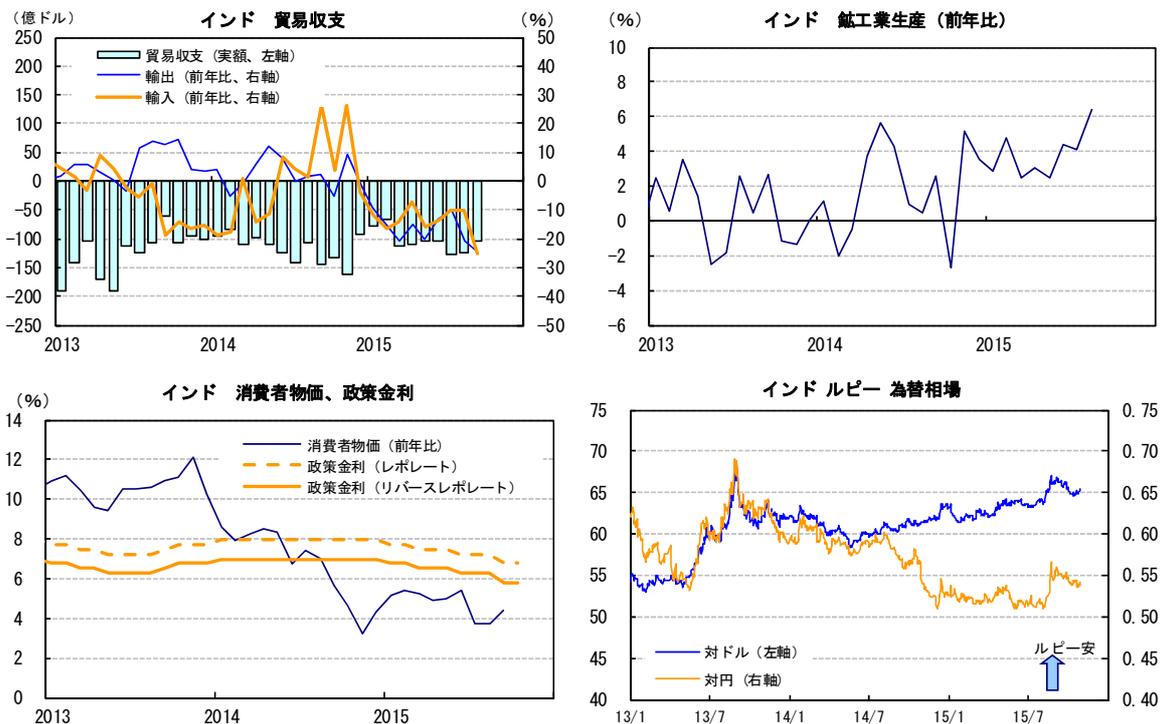
今更ながら、地方分権を特色とする同国にあって、中央主導の改革は難航せざるを得ないことが確認されつつある。とって、何も起こっていないわけではない。現政権誕生期に期待されたのは、グジャラート州首相として外資の呼び込み等、ビジネスフレンドリーな政策で実績を上げたモディ氏が、その経験を全国区に持ち込むことだった。しかし、それは州の自治権の強さという、モディ州首相を成功させたまさにその理由によって実現できなかった。今起こっているのは、第二、第三のモディが地方に出てきていることである。例えば件の労働関連法制に関して、ラジャスタン州が、州の法律制定権限に基づき、労働者の解雇の要件緩和を含む改正を行っている。グジャラート州も、これに追随している。こうした改革競争が州間で繰り広げられ、全体としての制度の洗練が進むというのが、インド的改革の在り方であるのかもしれない。今後の推移に注目したい。

なお、インドの労働関連法制は過度に労働者寄りと評されており、雇用の拡大、特に、労働集約的製造業の活性化の制約要因となっている。その州レベルでの法改正が、当該州での新規投資の呼び込みなどの成功体験を示すことができれば、州間競争は活性化する可能性が高くなる。

投資が改善

このところ、資本財生産が好調であり、7月、8月はともに前年比二けたの増加であった。インドは内需のバランスとして消費牽引的な成長下にあり、投資の弱さが準備銀行の利下げの根拠などにもなってきた。資本財生産の好調が投資の拡大を示唆しているとすれば、その背景として一番効いているのは資源価格下落等による物価の沈静化、企業の交易条件の改善であろう。冒頭述べたように、当面の成長率については減速を見込む向きも少なくないが、投資が動き出せば失速や大幅減速の懸念は小さくなる。もちろん、これは上記、改革云々とは別次元の話である。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
11月	9日	国内自動車販売	<10月>
	10日	貿易収支	<10月>
	12日	鉱工業生産	<9月>
		消費者物価指数	<10月>
	16日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>
	30日	財政収支	<10月>
		GDP	<7-9月>
	12月	1日	製造業PMI <11月>
			政策金利発表 <11月>
		7日	経常収支 <7-9月>
		9日	国内自動車販売 <11月>
		10日	貿易収支 <11月>
		11日	鉱工業生産 <10月>
		14日	消費者物価指数 <11月>
			卸売物価指数 (WPI) <11月>
		31日	財政収支 <11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2015年7月～9月の実質GDP成長率は6年半ぶりの7%割れ

2015年7月～9月、1月～9月の実質GDP成長率はともに前年同期比6.9%だった。2015年の政府経済成長率目標である7.0%前後を下回り、2009年1月～3月（同6.2%）以来6年半ぶりの低水準となった。とはいえ、2015年1月～6月の同7.0%からは僅か0.1%ポイントの減速である。実質成長率は2010年の前年比10.6%をピークに5年にわたり低下傾向が続いている。景気減速は今に始まった話ではなく、ここへきて急速に景気が悪化しているわけでもない。

1月～9月の実質小売売上は同10.5%増と底堅さを維持した。7月、8月はそれぞれ前年同月比10.4%増、9月は同10.8%増と伸びがやや加速した。実質可処分所得の堅調な伸びが底堅い実質小売売上を支えている。株価急落による消費への影響は軽微である。中国の家計金融資産に占める株式等の割合は10%程度と、一般にイメージされるほど株式文化は浸透していない。

1月～9月の固定資産投資は同10.3%増と、減速が続いている。鉱業投資はマイナス幅が拡大し、製造業投資や不動産開発投資は伸びが鈍化している。一方、インフラ投資は同18.1%増と伸びはやや鈍化したとはいえ、大幅増加を維持した。今後は、住宅販売金額の急回復（2014年の同7.8%減⇒2015年1月～9月は同18.2%増）を受けて、不動産開発投資が下げ止まるかが注目される。不動産開発投資は2014年の同10.5%増から2015年1月～9月は同2.6%増に落ち込んでいる。固定資産投資の1/5を占め、建材等の需要増加をもたらす不動産開発投資が底打ちから改善に向かえば、中国経済のダウンサイド・リスクは大きく低下しよう。

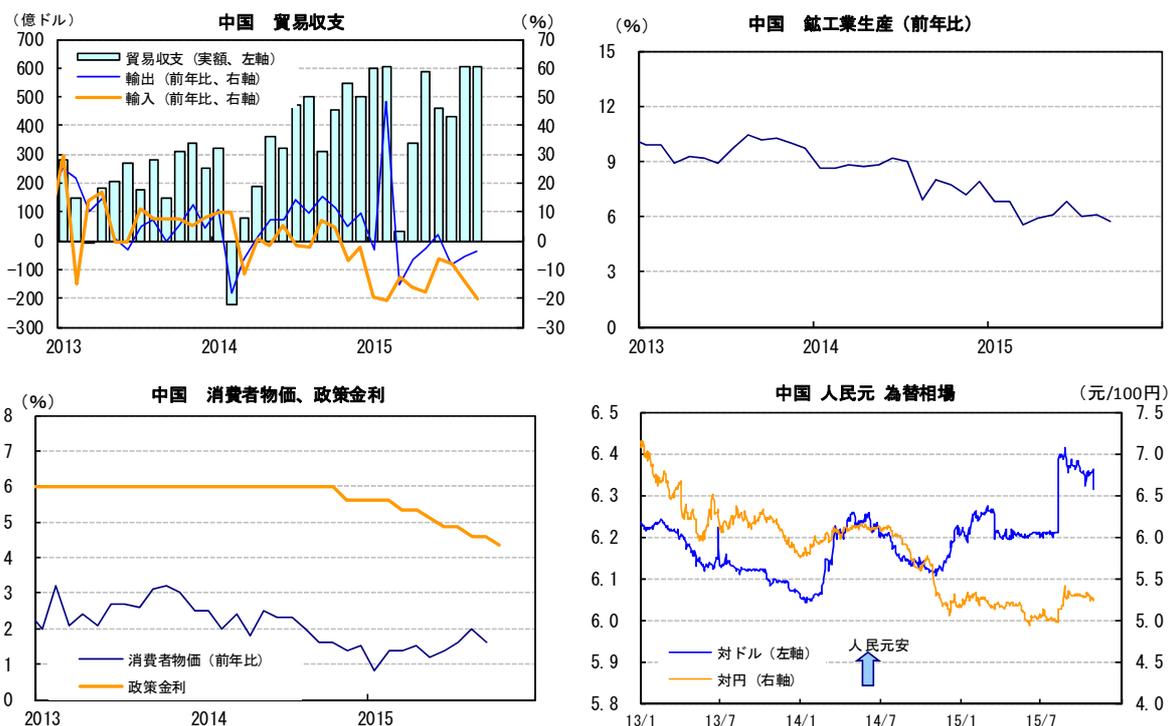
10月24日に中国人民銀行（中央銀行）は追加金融緩和を実施した。1年物貸出金利は0.25%引き下げられて4.35%に、大手行の預金準備率は0.5%引き下げられて17.5%となった。特に預金準備率は依然として高水準であり、今後の緩和余地は大きい。

今後5年間は6.5%以上の成長率維持を強く意識

10月26日～29日に開催された中国共産党第18期中央委員会第5回全体会議（五中全会）では、2016年から始まる第13次5ヵ年計画の政府成長率目標は明示されなかった。ただし、年平均で6.5%以上の成長が必要との認識は、党・政府内で共有されているとみられる。10月23日に行われた中央党校における講話で李克強首相は、「2020年に全面的な小康（いくらかゆとりのある）社会を実現するという目標を達成するには、今後5年間は平均6.53%の実質成長が必要であり、これを下回れば目標達成は困難になる」旨を指摘した。

来年3月に開催される全人代（国会）で第13次5ヵ年計画の政府成長率目標が6.5%前後に設定されるとしても、これは平均であり、前半は高めで後半は低めとなるイメージであろう。2016年の目標は2015年と同様の7.0%前後に設定される可能性が高く、着地点の下限は6.8%程度となるのではないかとみている。今後しばらくは、ソフトランディングを目指すための追加金融緩和やある程度の財政政策などの景気下支え策が強化されるとみている。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
11月	7日	外貨準備高	<10月>	12月
	8日	貿易収支	<10月>	1日
		海外直接投資	<10月>	製造業PMI
	10日	生産者物価指数	<10月>	非製造業PMI
		消費者物価指数	<10月>	7日
		マネーサプライ	<10月>	外貨準備高
	11日	小売売上高	<10月>	8日
		鉱工業生産	<10月>	貿易収支
		固定資産投資	<10月>	海外直接投資
	18日	住宅価格指数	<10月>	9日
				生産者物価指数
				消費者物価指数
				10日
				マネーサプライ
				12日
				小売売上高
				鉱工業生産
				固定資産投資
				18日
				住宅価格指数

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

10月に入っても次々に打ち出された経済対策

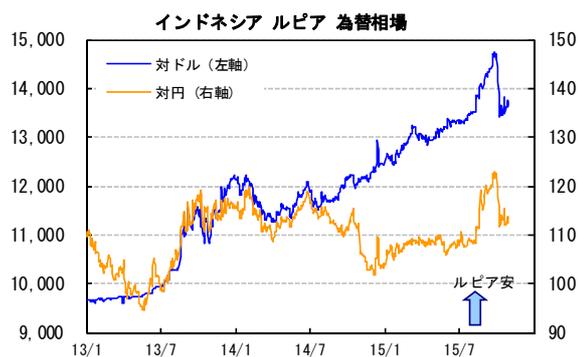
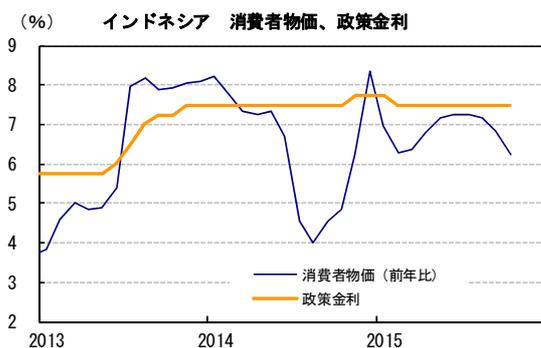
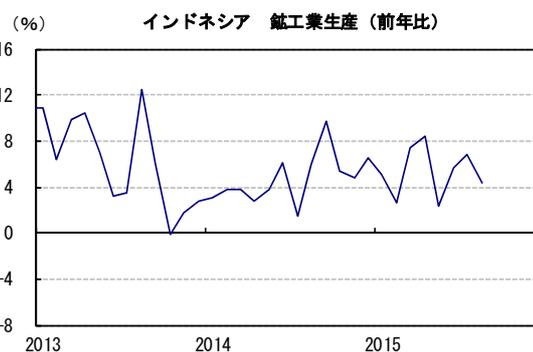
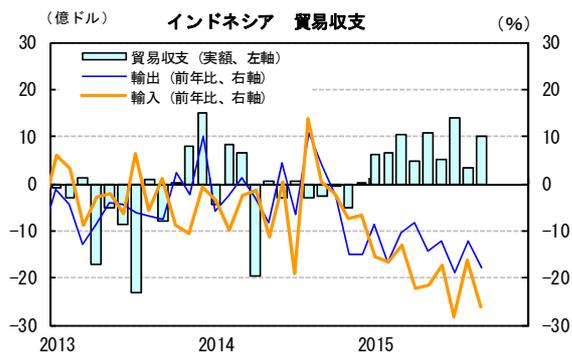
インドネシア政府は、減速する経済を下支えするため、9月に2度も経済対策を発表したが、10月に入っても矢継ぎ早に対策を打ち出している。まず、10月7日に公表された第三弾の経済対策は、①軽油価格を1リットル当たり6,900ルピア（約62.2円）から6,700ルピア（約60.4円）へと引き下げること、②深夜から早朝（23時～8時）にかけて、工業用の電力料金を30%引き下げること、③零細企業向け補助金付きローン（KUR）の対象を拡大すること、などである。第四弾（10月15日）の中身は、最低賃金の決定方法を「経済成長率＋インフレ率」へと変更することである。10月22日に発表された第五弾の内容はREITへの多重課税を廃止すること等である。さらに、報道によれば、11月5日に第六弾の経済対策が発表される予定である。その内容は、経済特別区（SEZ）に対する優遇税制を含めたインセンティブの付与だとされる。

これらの経済対策の中でも、軽油価格の引き下げを初めとする景気刺激策に関しては小粒のものが多いため、インドネシア経済を短期的に浮揚させる効果は限定的だと思われる。一方、対策の中でビジネス環境の向上に繋がり得る政策が打ち出された点は、潜在的な成長力を高めるという意味で評価すべきであろう。特に注目すべきは最低賃金の決定方式が変更された点である。従来は、1年に1度、州ごとの賃金委員会（政府・経営者・労働者の三者から構成）が最低生活費（KHL）を算出し、その後、州知事がKHLに基づいて最低賃金を決定していた。この方法で生じ易い問題点の1つは、上昇幅のばらつきが大きい点である。ジャカルタ特別州を例に挙げると、2013年の上昇率は前年比+43.9%にのぼったが、翌2014年は同+11.0%まで急低下した。新方式を用いると最低賃金の伸び率は多くのケースで10%前後に収まると想定される。このため、企業側にとっては、新方式は予見可能性が高く、また伸び率も比較的抑制されると見込まれるため、歓迎すべき話だと思われる。

利下げ開始へのハードルは下がりつつある

インドネシア中銀は、10月15日に開催された金融政策会合で政策金利を7.5%に据え置いた。今回の声明文で注目されたのは、「マクロ経済の安定性を脅かす圧力は和らいでおり、こうした状況は金融緩和の余地を拡大させる」といった、最近の声明文では見られない表現である。この表現が追加された1つの背景は、中銀が注視する通貨ルピアの下落ペースが落ち着きつつあることであろう。ルピアの為替レートは9月末時点で1米ドル=14,603ルピアであったがその後上昇し、10月9日には7月28日以降で最も高い同13,457ルピアに達し、その後も緩やかな下落に留まっている。中銀は今回の声明文の中で「グローバル経済の不確実性が高い中、今後短期的にはルピアの安定性を維持するような措置を継続していく」といった従来通りの主張を述べていることから、早急な利下げは想定しにくい。しかし、既述の通り、経済の安定性が増していることを示す指標が増え、利下げ開始へのハードルが下がりつつあることは今後も留意すべきであろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
11月	10日	オートバイ販売	<10月>	12月
		国内自動車販売	<10月>	1日
	16日	貿易収支	<10月>	消費者信頼感指数
	17日	政策金利発表		消費者物価指数
	18日	経常収支	<7-9月>	3日
	26日	マネーサプライ	<10月>	外貨準備高
				10日
				オートバイ販売
				国内自動車販売
				15日
				貿易収支
				17日
				政策金利発表
				28日
				マネーサプライ
				<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

物価は 2016 年以降、目標レンジ内に戻る見込み

10 月 23 日に、中央銀行は 2015 年第 3 四半期のインフレーションレポートを発表した。物価は弱含んでおり、年初来平均の消費者物価上昇率は前年比 1.6%とインフレ目標(3.0%±1.0%)の下限を下回った。背景には、食品価格の上昇幅が小さい点や、発電コストの低下から電力料金が抑えられた影響がある。期待インフレ率も低く、インフレーションレポート内の調査結果では、2015 年末にインフレ目標の下限を下回る可能性が高くなっている。しかし、このような状況は今年限りとみられる。同レポートでも指摘されている通り、エルニーニョ現象によるコメ不足の影響や、延期されている電力価格の引上げが、2016-17 年には消費者物価を目標レンジの中央付近まで押し上げる予想だ。国内需要も引き続き堅調に推移しており、2016 年以降、物価は目標レンジ内に戻る可能性が高い。

当面、金融政策の変更は見込みにくい

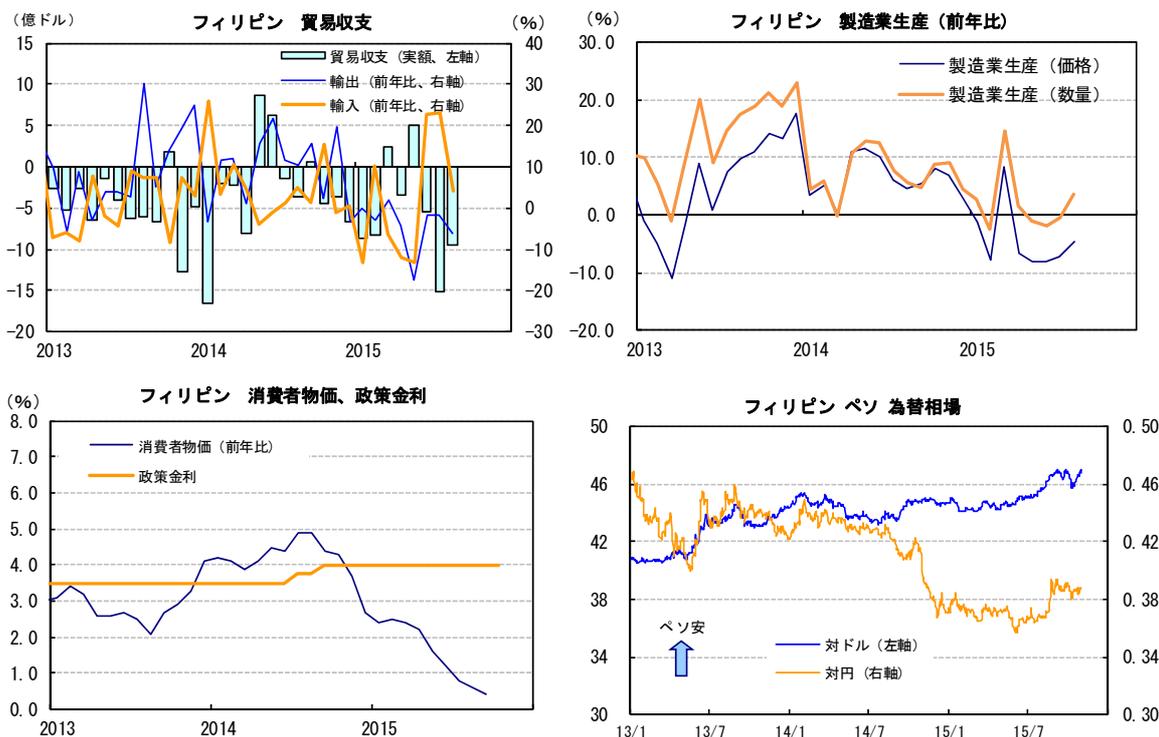
フィリピンペソは、米国 FRB の利上げタイミングや中国の経済動向をうかがう形で、対ドルで大きく動いた。まず、10 月 9 日に公表された FOMC 議事録で、利上げのタイミングが後退したとの観測が高まり、ペソは中国による 8 月の元切り下げ前の水準まで対ドルで上昇した。しかしその後、中国の 7-9 月期 GDP 成長率の報道で中国の景気減速に対する懸念が高まると、再びペソは対ドルで下落している。

このようなペソの動きに対して中銀はそれほど警戒していないようだ。9 月の政策決定会合議事録では、海外送金の流入が堅調であることや、好調な BPO 産業、旅行産業の受取がペソを支えているとし、ペソ急落への警戒心は弱い。実際、9 月末の外貨準備高は前月から増加しており、中銀が積極的に為替介入を行っている形跡は無い。金融政策についても物価が来年以降、目標レンジ内に収まる見通しであるほか、国内需要も堅調であることから、現状の政策は妥当であると指摘している。好調なファンダメンタルズを背景に、フィリピンが海外情勢の影響を受ける程度は限定されているようだ。以上を踏まえると、米国による利上げのタイミングまでは金融政策の変更は見込みにくいだろう。

TPP 交渉参加の意思表示

10 月 5 日に TPP 交渉加盟国が大筋合意に達したことを受け、アキノ大統領は 14 日に交渉参加の意思を表明した。TPP の枠組みは他の経済協定よりも自由化度が高いことから、まずはその内容と国内経済への影響を精査するようだ。TPP に参加するとなれば、痛みを伴う国内構造改革が必要な分野も出てくるだろうが、先に交渉に参加しているベトナム等へ投資が逃げるデメリットの方が大きいとみているようだ。このような動きは ASEAN 諸国に広がっており、TPP が刺激となって ASEAN 諸国内の投資環境をより一層改善させる可能性が出てきた。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
11月	6日	外貨準備高	<10月>	12月	4日	消費者物価指数	<11月>
	12日	政策金利発表			7日	外貨準備高	<11月>
	14日	財政収支	<9月>		10日	失業率	<10月>
	16日	海外送金	<9月>		14日	財政収支	<10月>
	19日	国際収支	<10月>		15日	海外送金	<10月>
	25日	貿易収支	<9月>		17日	政策金利発表	
	26日	GDP	<7-9月>		18日	国際収支	<11月>
	27日	マネーサプライ	<10月>		29日	貿易収支	<10月>
		銀行貸出	<10月>			マネーサプライ	<11月>
						銀行貸出	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

中銀は緩やかなドン安は容認か

通貨ドンの対米ドルレートは、基準値切り下げ・変動幅拡大が実施された8月19日以降、程なくして下限近くの水準に達し、その後もおおむね下限付近である1米ドル=22,400ドン～22,500ドンで推移していた。こうした中、中銀が取った政策はドンの通貨価値を守るという意味においては小粒なものであった。例えば、中銀は9月28日には米ドル建て預金の金利について、法人向けは0.25%から0%、個人向けは0.75%から0.25%へ引き下げたが、10月末時点でも、ドンの為替レートは1米ドル=22,310ドンと下限に近い水準である。

これを見る限り、中銀は緩やかなドン安自体は許容していると思われる。理由の1つとしては、ドン安は現在のベトナム経済に対して必ずしも悪い話ではない点が指摘される。例えば、10月のインフレ率は前年比0.0%とベトナムにしては非常に低い水準であるため、ドン安の影響で輸入インフレ圧力が多少強まったとしても問題は生じない。

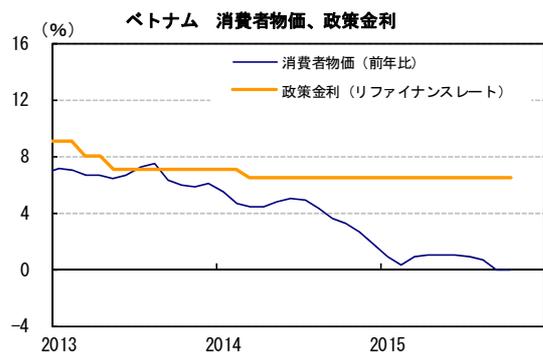
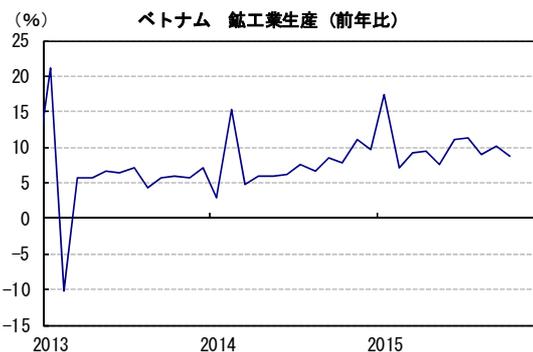
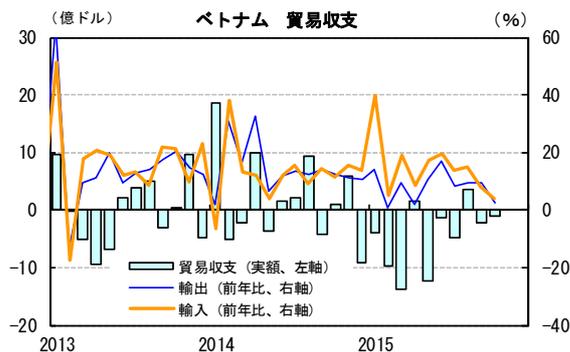
他方、ドン安は輸出産業に追い風を与えるという意味で歓迎すべき話でもある。ベトナムの財・サービス輸出が名目GDPに占める割合は86.4%（2014年）と国際的に見ても非常に高い（ちなみに日本は16.2%（2013年））。このため、輸出拡大に繋がり得るドンの基準値切り下げはベトナム経済を浮揚させる有効な一手であると考えられる。したがって、中銀が年末年始の時期に1%程度ドンの基準値を切り下げても不自然ではない。

繊維・衣服等の輸出はTPPが発効してもあまり増加しない？

10月5日、日本やベトナムが参加する環太平洋経済連携協定（TPP）交渉が大筋合意に至った。報道等では、ベトナムはTPPで最も利益を得られる国の1つだとの見方が多い。特に恩恵を受ける産業と言われているのは、繊維業・縫製業である。ベトナムではアディダス、ナイキ、H&M、ZARA等、世界的に知名度の高いブランドに向けた商品を製造していることもあり、これらの産業の国際競争力は高いとされる。

このため、今後TPPが順調に発効すれば、ベトナムの繊維・衣服・靴等の輸出は大幅に増加するように一見思える。ただし、ここで落とし穴になりかねないのが原糸原則（Yarn Forward Rule）である。原糸原則とは、TPPによる非課税措置を受ける条件として、原糸や生地をすべてTPP参加国内で生産することを要求するルールである。ここで、ベトナムの繊維・縫製産業は、生産工程で中国から輸入した原糸や生地を使用することが多い点に鑑みると、TPP参加国内から原材料を調達する割合を上昇させなければ、TPP発効後もベトナムの繊維業・縫製業の輸出はあまり伸びない可能性がある。

ベトナム 経済・金融データ



注: 政策金利は、リファイナンスレートに掲載

出所: Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
11月	6日	国内自動車販売	<10月>	12月
	24日	消費者物価指数	<11月>	1日
	25日	鉱工業生産	<11月>	6日
		貿易収支	<11月>	24日
		小売売上高	<11月>	25日
				25日
				製造業PMI
				国内自動車販売
				消費者物価指数
				鉱工業生産
				貿易収支
				小売売上高
				GDP
				<10-12月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

AKP が過半数獲得に成功

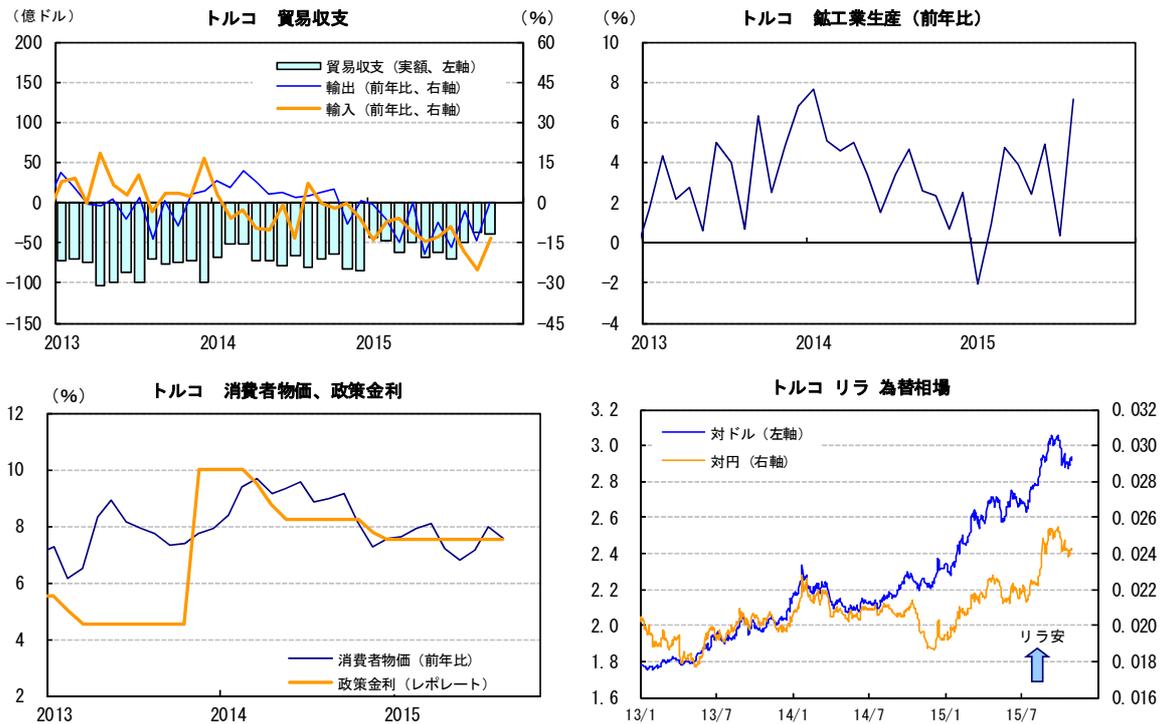
6月の総選挙後に連立政権の樹立が失敗したことを受けて11月1日に行われた再総選挙は、6月よりも得票率を伸ばした与党公正発展党（AKP）が単独過半数（276議席）の獲得に成功した。報道等によると、AKPの得票率は49.4%と前回から8.5%ptの増加となり、事前の世論調査による苦戦との予想を覆した。最大野党で中道左派の共和人民党（CHP）は25.4%（前回比+0.4%pt）とほぼ横ばい、極右の民族主義者行動党（MHP）、クルド系政党の人民民主党（HDP）はそれぞれ11.9%、10.8%と前回は下回った。HDPは再び10%の最低得票率を超えることに成功したが前回選挙ほどの勢いはなく、AKPへ票が流出したものとみられる。AKPは選挙戦で大統領制への移行を強くアピールした前回とは異なり、今回は社会の安定とテロとの戦いを全面に押し出したことが奏功し、治安の改善や安定した政権を望む有権者がAKPへ投票したものとみられる。

AKPの獲得議席は317議席程度になるとみられ、エルドアン大統領の目指す改憲可能議席には及ばなかったものの、単独政権が発足することになる。6月以降、政治の不透明感が通貨リラ安の一因となってきたが、安定した政権が発足することで通貨の安定や、経済政策の確実な実施などが期待される。しかし、国内では多くの問題を抱えている。治安部隊とIS及びクルド系武装組織クルド労働者党（PKK）の戦闘が続いている他、報復としてのテロが多発しており治安は悪化している。10月にはアンカラでクルド和平を求める平和的集会に対する爆弾自爆テロにより100名以上の死者が出る事態となった。テロなどの治安対策について政府を批判するデモが頻発した他、海外でも東京での在外投票でクルド系とトルコ系の衝突による負傷者が出るなど、民族対立の深刻化が懸念されている。さらに選挙直前には反政府メディアへの弾圧が行われるなど、言論の自由に対する懸念も広がっている。こうした治安悪化や政治の権威主義化は、海外からの投資や観光業への悪影響となりうる。治安の安定に加え、政権の姿勢が引き続き投資や通貨の動きを左右することになる。

中銀は利上げ実施を示唆

10月に政府が公表した今後3年間の中期計画によると、2015年のGDP成長率見通しは前年比+4.0%から同+3.0%へと引き下げられ、昨年と同+2.9%に続き当初目標を下回る予想となった。米国の利上げを控えた通貨リラ安の進行や中国経済の減速、シリア情勢の混迷など外的要因が景気への重石となると想定されている。2016年も同+4.0%と1.0%pt引き下げられており、経済成長は当面低い水準となりそうだ。一方で中銀は物価レポートで2015年のCPI上昇率予想値を前年比+7.9%とし、前回より1.0%pt上方修正した。トルコは景気の減速と物価上昇という状況に陥っているが、中銀総裁は記者会見で米国の利上げ後に政策金利の引き上げを実施する可能性を示唆した。選挙が終了したことで、中銀にとっては利上げを実施しやすい状況になりつつあり、遅ればせながら通貨への支援と物価抑制につながることを期待される。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
11月	9日	鉱工業生産	<9月>	12月	3日	消費者物価指数	<11月>
	11日	経常収支	<9月>			生産者物価指数	<11月>
	16日	失業率	<8月>		8日	鉱工業生産	<10月>
	20日	消費者信頼感	<11月>		10日	経常収支	<10月>
	24日	政策金利発表				GDP	<7-9月>
	27日	外国人観光客	<10月>		15日	失業率	<9月>
	30日	貿易収支	<10月>		21日	消費者信頼感	<12月>
					22日	政策金利発表	
					29日	外国人観光客	<11月>
					31日	貿易収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

成長率見通しを下方修正

10月21日にネネ財務大臣は中期予算編成方針演説を行い、その中で2015年のGDP成長率見通しを2月時点の前年比+2.0%から同+1.5%へと下方修正した。2016年についても同+2.4%から同+1.7%へと大幅に引き下げており、経済の停滞は長期化する見込みとなっている。成長率見通しの下方修正は、主要輸出品目である資源価格の下落に加え、長引く電力不足による生産の停滞等が主な要因として挙げられている。資源価格は中国経済の減速による需要減の影響を大きく受けており、先行きも不安定な状況が続くと予想される。

景気の低迷を受けて税収見込みも下方修正されたものの、今年の財政赤字は対GDP比で当初の▲3.9%から▲3.8%へとわずかながら改善する見通しとなった。ただし、今後については、当初見通しより財政赤字は拡大し、今後3年間は対GDP比で3%台が継続するとされており、政府が取り組む財政赤字の改善は遅れる見込みとなっている。政府債務の増加も予想されており、国債の格下げや資金調達への影響が懸念される。

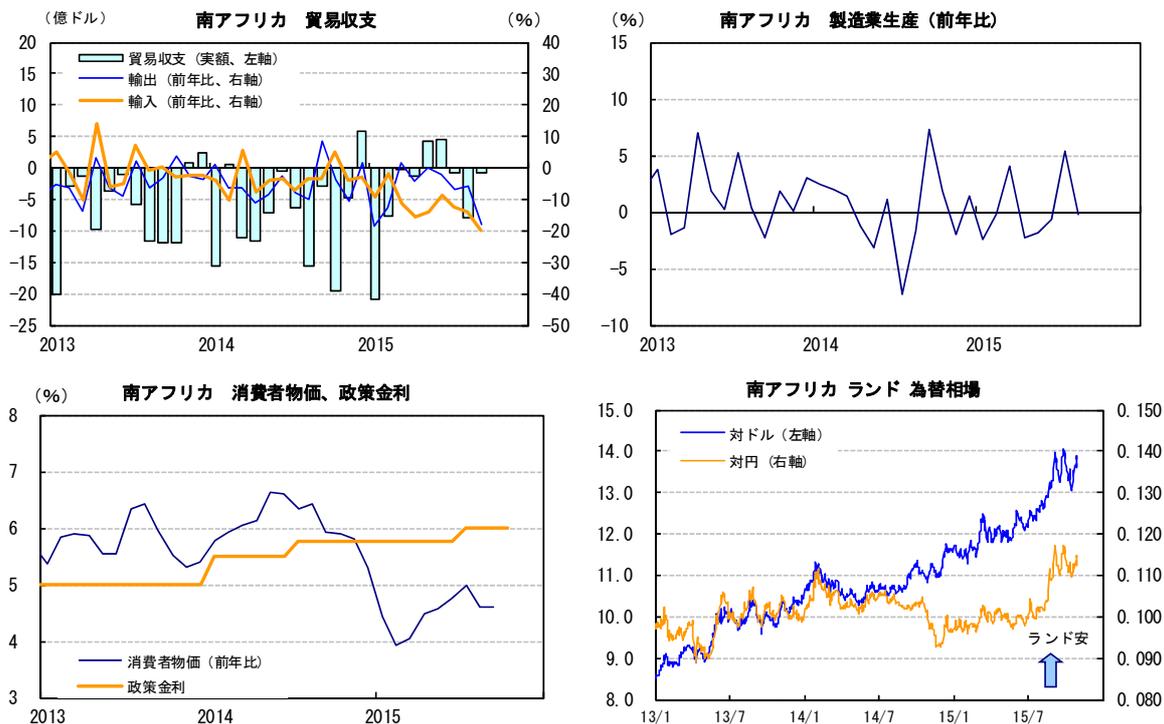
支出については、原子力発電所の建設計画をはじめ、インフラへの支出は重点の一つとされているが、予算支出上限は今後も維持される方向であるため、景気回復の為の追加的な財政支出は実施されても小粒なものになる。税収増加策については、VAT（付加価値税）の引き上げが選択肢の一つとして挙げられている他、鉱物税や小規模事業者への課税、炭素税などについても言及されており、増税が実施された場合、来年度以降もインフレ率の上昇と消費への悪影響をもたらす、更に景気が悪化する可能性もある。

統計は低調

足元の統計では、8月の鉱業生産は前年比+3.8%と2カ月連続で鈍化した。鉄鉱石、金、石炭の減少が続いており、プラチナ類の大幅増にもかかわらず、生産全体は減速してきている。製造業生産も同▲0.2%と2カ月ぶりに伸びがマイナスに転じた。7カ月ぶりに自動車生産がマイナスに転じた他、鉄鋼でも低調が続いている。電力生産も引き続き前年比割れが継続しており、生産面での回復は見られない。製造業の低調を受けて7-9月の失業率は、25.5%と4-6月の25.0%より悪化しており、政府の重点政策である雇用の改善は進んでいない。

需要サイドでは、9月の自動車販売台数は、輸出向け販売が5月をピークに緩やかに減速しているが依然として二桁の伸びを維持している一方、国内向け販売が6カ月連続で前年を下回っている。実質小売販売指数（8月）は前年比+3.9%とやや上向いている他、9月の家計への与信の伸びも前年比+4.3%と前月からわずかに加速するなど回復の兆しも見えるが、可処分所得に対する家計債務は6月時点で77.8%と高水準が続いており、消費の急速な回復は期待できない状況は続きそうだ。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
11月	6日	外貨準備高	<10月>
	10日	製造業生産高	<9月>
	12日	鉱物生産量	<9月>
		金生産量	<9月>
	18日	小売売上高	<9月>
		消費者物価指数	<10月>
	19日	政策金利発表	
	24日	GDP	<7-9月>
	26日	生産者物価指数	<10月>
	30日	マネーサプライ	<10月>
		貿易収支	<10月>
		財政収支	<10月>
	12月	1日	製造業PMI
			自動車販売 (Naamsa)
		3日	電力消費
		7日	外貨準備高
			経常収支
		8日	製造業生産高
			鉱物生産量
			金生産量
		9日	小売売上高
			消費者物価指数
		17日	生産者物価指数
		23日	財政収支
		30日	貿易収支
		31日	マネーサプライ

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年10月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中央統計局によると、9月のCPIは前年同月比+6.83%となり、8月の同+7.18%から伸びが鈍化した。
1日	タイ	商務省によると、9月のCPIは前年同月比▲1.07%となり、8月の同▲1.19%から下落幅が縮小した。
5日	トルコ	統計局によると、9月のCPIは前年同月比+7.95%となり、8月の同+7.14%から伸びが加速した。
5日	ポルトガル	4日に行われた総選挙で、中間右派の連立与党が勝利したが、過半数の獲得はならなかった。
5日	ロシア	連邦統計局によると、9月のCPIは前年同月比+15.7%となり、8月の同+15.8%から伸びが鈍化した。
5日	米国	環太平洋経済連携協定（TPP）交渉が大筋合意に達した。
6日	フィリピン	統計庁によると、9月のCPIは前年同月比+0.4%となり、8月の同+0.6%から伸びが鈍化した。
6日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。
7日	チェコ	統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+6.3%となり、7月の同+4.6%から伸びが加速した。
7日	ブラジル	地理統計院によると、9月のCPIは前年同月比+9.49%となり、8月の同+9.53%から伸びが鈍化した。
8日	トルコ	統計局によると、8月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+7.2%となり、7月の同+0.3%から伸びが加速した。
8日	南アフリカ	統計局によると、8月の製造業生産は前年同月比▲0.2%となり、7月の同+5.3%から伸びがマイナスに転じた。
9日	フィリピン	統計庁によると、8月の製造業生産は金額が前年同月比▲4.6%となり、7月の同▲7.1%から伸びが下落幅が縮小した。また、数量は同+3.7%となり、7月の同▲0.3%から伸びがプラスに転じた。
9日	チェコ	統計局によると、9月のCPIは前年同月比+0.4%となり、8月の同+0.3%から伸びが加速した。
10日	トルコ	首都アンカラで自爆テロが発生し、多数の死傷者が出た。
12日	インド	中央統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+6.4%となり、7月の同+4.1%から伸びが加速した。
12日	インド	中央統計局によると、9月のCPIは前年同月比+4.41%となり、8月の同+3.66%から伸びが加速した。
13日	中国	海関統計によると、9月の輸出は前年同月比▲3.7%、輸入は同▲20.4%となり、貿易収支は603.4億米ドルの黒字となった。
14日	中国	国家統計局によると、9月のCPIは前年同月比+1.6%となり、8月の同+2.0%から伸びが鈍化した。
15日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%で据え置くことを決定した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、9月のCPIは前年同月比▲0.8%となり、8月の同▲0.6%から下落幅が拡大した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比▲3.5%となり、8月の同▲4.2%から下落幅が縮小した。
19日	中国	国家統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+5.7%となり、8月の同+6.1%から伸びが鈍化した。
19日	中国	国家統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+6.9%となり、4-6月期の同+7.0%から減速した。
19日	ポーランド	中央統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+4.1%となり、8月の同+5.3%から伸びが鈍化した。
21日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レボレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
21日	南アフリカ	統計局によると、9月のCPIは前年同月比+4.6%となり、8月の同+4.6%から伸びが横ばいとなった。
21日	ブラジル	ブラジル中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を14.25%で据え置くことを決定した。
23日	中国	中国人民銀行は、24日より1年物貸出基準金利を4.60%から0.25%引き下げ、4.35%とすることを決定した。また、同預金基準金利も1.75%から0.25%引き下げ、1.50%とした。あわせて預金金利の自由化を行った。
24日	ベトナム	統計総局によると、10月のCPIは前年同月比+0.0%となり、9月の同+0.0%から伸びが横ばいとなった。
25日	ポーランド	ポーランドの上下両院選挙が即日開票され、右派の最大野党「法と正義」が与党「市民プラットフォーム」を破り、下院で単独過半数を得る見通しとなった。
25日	アルゼンチン	大統領選挙の投票票が実施されたが、どの候補も当選に必要な得票率の獲得に至らず、決選投票が行われる見通しとなった。
26日	ベトナム	統計総局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+8.8%となり、9月の同+10.1%から伸びが鈍化した。
30日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レボレートを11.0%で据え置くことを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

11月	8日	ミャンマー 総選挙
	8日	クロアチア 議会選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15-16日	G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
	18-19日	APEC首脳会議（フィリピン・マニラ）
	19-21日	第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	22日	アルゼンチン 大統領決選投票
	24日	米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）
	29日	ブルキナファソ 大統領選挙
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	3-5日	セーシェル 大統領選挙
	6日	ベネズエラ 国会議員選挙
	8日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20日	スペイン 総選挙
	22日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）
	12月中	コートジボアール 国民議会選挙
2016年		
1月	3日	米国 第114議会第2会期開会
	16日	台湾 総統選挙
	20-23日	世界経済フォーラム年次会合
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	26-27日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2015年第4四半期GDP発表（速報値）
	1月中	米国 大統領一般教書演説

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.2	-7.8	5.0	9.2	4.7	-0.7
2010	7.6	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.8	3.4	4.9	7.7	6.0	7.3
2013	2.7	1.3	6.4	7.7	5.6	2.8
2014	0.1	0.6	7.1	7.3	5.0	0.9
13 Q2	3.9	1.2	7.0	7.5	5.6	2.7
Q3	2.4	1.3	7.5	7.9	5.5	2.6
Q4	2.1	2.1	6.4	7.6	5.6	0.7
14 Q1	2.7	0.6	6.7	7.3	5.1	-0.4
Q2	-1.2	0.7	6.7	7.4	5.0	0.9
Q3	-0.6	0.9	8.4	7.2	4.9	1.0
Q4	-0.2	0.4	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-1.6	-2.2	7.5	7.0	4.7	3.0
Q2	-2.6	-4.6	7.0	7.0	4.7	2.8
Q3	-	-	-	6.9	-	-

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.3	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
2014	-3.1	1.7	1.8	8.3	4.8	-4.6
14 10	-3.2	2.9	-2.7	7.7	5.4	-3.0
11	-5.9	-0.4	5.2	7.2	4.8	-3.7
12	-2.7	4.0	3.6	7.9	6.5	-0.1
15 1	-5.0	1.0	2.8	-	5.1	-0.8
2	-9.3	-1.4	4.8	6.8	2.6	3.0
3	-3.2	-0.5	2.5	5.6	7.4	-1.7
4	-7.8	-4.3	3.0	5.9	8.4	-7.1
5	-8.8	-5.4	2.5	6.1	2.4	-7.6
6	-2.8	-4.7	4.4	6.8	5.7	-7.7
7	-9.0	-4.5	4.1	6.0	6.9	-6.3
8	-8.9	-4.2	6.4	6.1	4.4	-8.3
9	-	-3.5	-	5.7	-	-3.6
10	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	9.7	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.6	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.7	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.7	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
14 10	6.6	8.3	4.6	1.6	4.8	1.5
11	6.6	9.1	3.3	1.4	6.2	1.3
12	6.4	11.4	4.3	1.5	8.4	0.6
15 1	7.1	15.0	5.2	0.8	7.0	-0.4
2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	8.1	16.9	5.3	1.4	6.4	-0.6
4	8.2	16.4	4.9	1.5	6.8	-1.0
5	8.5	15.8	5.0	1.2	7.1	-1.3
6	8.9	15.3	5.4	1.4	7.3	-1.1
7	9.6	15.6	3.7	1.6	7.3	-1.0
8	9.5	15.8	3.7	2.0	7.2	-1.2
9	9.5	15.7	4.4	1.6	6.8	-1.1
10	-	-	-	-	6.2	-0.8

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	4.8	8.8	3.2
2012	5.3	6.7	-0.9	1.8	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.8	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.4	2.9	1.5
13 Q2	4.9	7.9	-1.2	1.4	4.7	2.2
Q3	5.1	6.8	0.5	2.8	4.3	1.8
Q4	5.4	6.1	1.1	2.5	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.2	4.0	5.1	1.9
Q2	5.2	6.7	2.1	3.3	2.4	1.3
Q3	5.6	5.5	2.6	3.5	1.8	1.6
Q4	6.0	6.6	1.0	3.1	2.7	1.3
15 Q1	6.0	5.0	4.1	3.7	2.5	2.1
Q2	6.3	5.6	4.6	3.6	3.8	1.2
Q3	6.5	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
14 10	7.9	8.7	2.9	1.7	2.3	1.9
11	11.1	9.1	-0.6	0.3	0.7	-2.0
12	9.6	4.6	7.7	8.1	2.5	1.4
15 1	17.5	2.7	2.7	1.6	-2.1	-2.4
2	7.0	-2.3	4.9	5.0	0.9	-0.3
3	9.1	14.7	6.5	8.8	4.8	4.0
4	9.5	1.6	4.5	2.4	3.9	-2.3
5	7.5	-1.1	2.7	2.8	2.4	-1.8
6	11.1	-1.8	8.6	7.4	4.9	-0.7
7	11.3	-0.3	4.6	3.8	0.3	5.3
8	9.0	3.7	6.3	5.3	7.2	-0.2
9	10.1	-	-	4.1	-	-
10	8.8	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
14 10	3.2	4.3	0.7	-0.6	9.0	5.9
11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.4	7.2	4.4
2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	0.5	-1.1	7.9	4.5
5	1.0	1.6	0.7	-0.9	8.1	4.6
6	1.0	1.2	0.8	-0.8	7.2	4.7
7	0.9	0.8	0.5	-0.7	6.8	5.0
8	0.6	0.6	0.3	-0.6	7.1	4.6
9	0.0	0.4	0.4	-0.8	7.9	4.6
10	0.0	-	-	-0.8	7.6	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-35,699	50,384	-26,230	243,257	10,629	20,666
2010	-75,760	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,023
2011	-76,970	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-74,059	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-74,769	34,801	-49,226	148,204	-29,109	-5,169
2014	-103,598	58,432	-27,452	219,678	-27,485	15,418
13 Q2	-14,489	1,827	-21,772	42,671	-10,126	-6,623
Q3	-18,182	-261	-5,153	32,587	-8,640	446
Q4	-19,807	8,202	-4,223	31,967	-4,336	3,809
14 Q1	-27,106	25,784	-1,210	7,039	-4,911	5,802
Q2	-21,964	12,142	-7,836	73,441	-9,587	-241
Q3	-24,564	6,172	-10,150	72,176	-7,035	-478
Q4	-29,964	14,333	-8,256	67,021	-5,952	10,334
15 Q1	-25,119	28,701	-1,286	75,569	-4,097	8,377
Q2	-12,821	15,818	-6,177	73,029	-4,477	6,157
Q3	-11,423	5,400	-	-	-	-

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,681	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,116	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,049	189,737	-140,186	382,555	-2,198	-225
14 10	-1,179	14,709	-13,418	45,515	-35	74
11	-2,427	13,662	-16,227	54,623	-497	-104
12	298	13,897	-9,129	49,840	2	1,535
15 1	-3,170	15,264	-7,738	59,951	633	-457
2	-2,840	13,625	-6,531	60,501	663	390
3	459	15,375	-11,396	3,045	1,026	1,495
4	490	14,209	-11,005	34,081	477	-523
5	2,760	15,127	-10,445	58,932	1,077	2,417
6	4,527	13,649	-10,545	45,742	528	150
7	2,386	10,680	-12,809	43,104	1,384	770
8	2,690	8,705	-12,403	60,236	328	721
9	2,944	-	-10,479	60,341	1,017	2,794
10	1,996	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,044	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,079	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
14 10	373,318	383,281	298,473	3,869,761	108,950	154,800
11	372,870	373,657	298,852	3,864,037	108,145	152,772
12	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
15 1	359,045	327,146	310,607	3,829,024	111,067	149,076
2	359,916	313,431	319,300	3,816,862	112,482	150,937
3	360,180	309,092	323,825	3,744,729	108,571	150,467
4	361,923	307,717	333,726	3,763,465	107,850	155,247
5	364,076	308,895	334,318	3,726,294	107,798	152,632
6	366,125	313,341	338,107	3,708,951	105,084	154,476
7	365,886	312,662	336,337	-	104,824	151,526
8	365,708	318,660	-	-	102,489	150,228
9	358,962	322,374	-	-	98,876	150,020
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-25,838	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,403	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,467	-48,535	-19,695
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,707	-64,658	-21,217
2014	9,141	10,917	1,443	-11,119	-46,525	-19,098
13 Q2	799	3,003	-200	299	-20,445	-5,121
Q3	3,084	1,417	-1,526	-1,183	-11,992	-6,712
Q4	1,544	3,286	-264	-3,206	-15,781	-3,478
14 Q1	2,508	778	4,199	-2,903	-11,793	-4,616
Q2	2,424	3,130	-1,454	-3,495	-12,752	-4,859
Q3	2,306	2,925	-1,523	-3,207	-6,972	-5,922
Q4	1,903	4,084	221	-1,520	-15,008	-3,702
15 Q1	-1,146	1,889	3,624	1,010	-10,913	-4,155
Q2	1,267	2,806	127	1,227	-11,410	-1,859
Q3	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,958	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,682	-8,876
14 10	86	-441	1,854	-187	-6,409	-1,955
11	581	-361	1,583	-806	-8,317	-476
12	-927	-667	864	-923	-8,519	580
15 1	-394	-862	1,438	907	-4,343	-2,096
2	-967	-837	1,545	866	-4,709	-754
3	-1,391	246	1,862	601	-6,204	-1
4	148	-337	1,667	-12	-5,021	-120
5	-1,239	507	1,274	880	-6,786	413
6	-140	-554	1,823	11	-6,242	446
7	-487	-1,519	1,138	-1,051	-7,068	-89
8	347	-954	722	312	-4,907	-786
9	-220	-	-	-	-3,742	-65
10	-100	-	-	-	-3,910	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
14 10	36,729	72,097	54,273	96,232	112,706	43,974
11	36,443	71,449	54,301	96,470	113,157	44,009
12	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
15 1	34,696	72,671	52,271	95,273	109,664	42,525
2	37,307	73,205	53,463	93,520	108,503	42,306
3	36,911	73,021	52,036	93,231	101,223	41,657
4	36,464	73,445	54,303	98,898	103,473	42,175
5	37,222	72,924	54,135	98,961	101,340	41,658
6	37,334	73,266	56,683	100,166	100,761	42,112
7	36,909	73,468	56,065	95,092	102,547	41,451
8	-	73,105	60,948	94,983	102,431	41,526
9	-	-	62,875	97,740	101,079	41,611
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
14 10	11.2	6.0	11.5	12.1	12.5	4.4
11	10.4	5.0	10.6	12.0	12.7	4.6
12	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
15 1	9.6	4.4	9.0	10.6	14.3	5.1
2	8.7	4.1	10.7	11.1	16.0	5.5
3	7.8	6.2	11.2	9.9	16.3	6.1
4	7.7	6.4	10.1	9.6	14.9	6.1
5	7.5	6.8	10.1	10.6	13.4	6.3
6	6.5	6.8	9.6	10.2	13.0	6.0
7	6.4	7.0	11.1	13.3	12.5	6.0
8	5.6	7.6	11.4	13.3	13.3	5.4
9	4.5	7.5	12.1	13.1	12.4	5.3
10	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	4.75	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
14 10	11.25	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	8.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	17.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	14.00	7.50	5.35	7.50	1.50
5	13.25	12.50	7.50	5.10	7.50	1.50
6	13.75	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
7	14.25	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
8	14.25	11.00	7.25	4.60	7.50	1.50
9	14.25	11.00	6.75	4.60	7.50	1.50
10	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.24	46.40	6.83	9,400	33.33
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
14 10	2.45	43.39	61.44	6.11	12,082	32.58
11	2.57	47.66	62.20	6.14	12,196	32.85
12	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
15 1	2.68	68.93	62.01	6.25	12,625	32.74
2	2.86	61.27	61.67	6.27	12,863	32.34
3	3.18	58.46	62.31	6.20	13,084	32.55
4	3.01	51.70	63.58	6.20	12,937	33.03
5	3.19	52.97	63.71	6.20	13,211	33.65
6	3.11	55.52	63.59	6.20	13,332	33.79
7	3.41	58.99	63.87	6.21	13,481	34.94
8	3.62	66.48	66.39	6.38	14,027	35.81
9	3.96	66.24	65.50	6.36	14,657	36.37
10	3.84	64.37	65.40	6.32	13,639	35.62

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2009	-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010	-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011	-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012	-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013	-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
14 10	-	15.6	4.0	8.2	13.2	10.2
11	-	9.4	3.9	8.9	12.3	9.9
12	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
15 1	-	7.8	4.9	9.0	10.9	8.0
2	-	8.6	5.1	8.9	13.5	8.0
3	-	8.8	4.6	8.9	16.0	7.7
4	-	9.0	5.0	7.6	18.5	7.9
5	-	9.3	5.3	8.0	20.0	7.6
6	-	9.3	5.8	8.8	18.8	9.1
7	-	8.4	6.5	9.0	18.8	11.7
8	-	9.0	6.4	8.0	21.2	9.9
9	-	8.5	7.7	9.1	21.1	7.7
10	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	フィリピン 翌日物借入金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2009	8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010	9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
14 10	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15 1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
6	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
7	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
8	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
9	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
10	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	17,941	46.36	18.37	2.85	1.49	7.36
2010	18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011	20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
14 10	21,246	44.88	22.18	3.35	2.22	11.05
11	21,246	44.92	22.15	3.36	2.21	11.06
12	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
15 1	21,485	44.13	24.59	3.72	2.42	11.65
2	21,485	44.09	24.40	3.70	2.51	11.69
3	21,485	44.80	25.59	3.81	2.61	12.14
4	21,485	44.25	24.46	3.60	2.67	11.94
5	21,673	44.65	24.98	3.77	2.66	12.14
6	21,673	45.20	24.35	3.76	2.69	12.15
7	21,673	45.62	24.65	3.79	2.78	12.62
8	22,482	46.71	24.10	3.78	2.92	13.25
9	22,478	46.93	24.27	3.78	3.05	13.82
10	22,336	46.89	24.59	3.87	2.91	13.81

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
14 10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15 1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
2	51,583	897	29,220	3,310	5,450	1,587
3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527
5	52,760	969	27,828	4,612	5,216	1,496
6	53,081	940	27,781	4,277	4,911	1,505
7	50,865	859	28,115	3,664	4,803	1,440
8	46,626	834	26,283	3,206	4,510	1,382
9	45,059	790	26,155	3,053	4,224	1,349
10	45,869	846	26,657	3,383	4,455	1,395

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009	1,337,248	-	1,306,520	2,704,778	214,941	176,956
2010	1,545,566	-	1,631,830	2,716,470	360,388	277,732
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
14 10	988,510	553,524	1,577,311	2,960,241	419,638	451,674
11	944,999	492,648	1,608,664	3,275,055	421,149	456,098
12	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
15 1	823,903	391,850	1,681,712	3,986,012	420,872	460,900
2	791,628	466,552	1,693,497	4,057,828	419,930	471,096
3	705,629	467,896	1,621,777	4,783,198	424,872	443,873
4	816,833	545,513	1,569,395	5,610,068	397,049	444,599
5	740,485	529,861	1,613,285	5,903,863	400,227	424,858
6	760,226	492,098	1,599,681	5,694,378	375,523	428,891
7	684,778	466,260	1,639,747	4,839,153	368,650	396,095
8	590,106	444,008	1,488,562	4,125,183	334,065	373,407
9	496,194	425,495	1,458,934	3,951,566	300,102	358,437
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2009		495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
14	10	601	7,216	981	2,464	80,580	49,723
	11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440
	5	570	7,580	1,022	2,438	82,981	52,271
	6	593	7,565	981	2,318	82,250	51,807
	7	621	7,550	1,031	2,228	79,910	52,053
	8	565	7,099	1,024	2,164	75,210	49,972
	9	563	6,894	971	2,066	74,205	50,089
	10	607	7,134	983	2,060	79,409	53,794

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2009		26,526	86,349	44,832	150,962	231,676	799,024
2010		30,115	157,321	42,394	190,706	302,443	925,007
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
14	10	50,694	257,224	29,007	187,720	215,126	972,589
	11	47,650	261,844	29,589	184,611	231,224	982,043
	12	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
15	1	50,078	279,502	25,484	163,669	222,150	950,663
	2	51,060	282,294	27,057	167,047	204,294	992,421
	3	47,203	282,862	26,175	165,583	188,030	930,698
	4	48,199	277,831	27,506	184,758	193,582	986,646
	5	48,285	271,642	26,302	168,820	192,183	950,821
	6	50,778	267,011	27,013	165,731	183,943	929,021
	7	55,441	264,522	28,232	162,083	173,508	904,744
	8	49,644	242,737	28,756	158,691	157,250	817,117
	9	49,628	236,801	26,970	152,163	149,166	776,487
	10	-	-	26,633	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
11月2日	2015年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
10月30日	中国人民元のSDR構成通貨入りと各国の思惑	矢作 大祐
10月30日	一人っ子政策廃止でも生産年齢人口の減少は続く	齋藤 尚登
10月27日	東南アジア・リサーチ・トリップ報告	山田 雪乃
10月26日	中国:追加金融緩和と預金金利自由化	齋藤 尚登
10月21日	中国:6年半ぶりの7%割れだが…	齋藤 尚登
10月16日	中国経済減速の背景と日本経済への影響	長内 智
10月5日	新興国マンスリー(2015年10月)	児玉 卓
10月2日	中国 個人投資家の資金はどこへ向かうか	矢作 大祐
10月1日	2015年9月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
9月28日	インドネシアはフラジャイル国なのか	増川 智咲
9月18日	景気減速が続く中国、市場制御の難しさ	齋藤 尚登
9月11日	東南アジア景気回復の処方箋	山田 雪乃
9月11日	中国経済	ケヴィン ライ
9月1日	中国株式市場が抱える構造的問題	中田 理恵
9月1日	2015年8月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。